

## 議第537号

## 平成26年度京都市一般会計補正予算

平成26年度京都市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,439,000千円を補正し、歳入歳出それぞれ750,671,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表債務負担行為補正」による。

(市債の補正)

第4条 市債の補正は、「第4表市債補正」による。

平成27年2月20日提出

京都市長 門川大 作

## 提案理由

国府支出金、市債等を財源として、地域経済活性化対策、公共事業及び職員の退職手当に要する経費等を補正する必要があるので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
5地方交付税		57,333,000	△3,917,000	53,416,000
	1地方交付税	57,333,000	△3,917,000	53,416,000
7分担金及び負担金		8,424,253	△31,800	8,392,453
	1負担金	8,424,253	△31,800	8,392,453
8使用料及び手数料		21,004,177	78,000	21,082,177
	1使用料	14,929,749	78,000	15,007,749
9国庫支出金		131,174,370	900,200	132,074,570
	1国庫負担金	107,096,537	302,000	107,398,537
	2国庫補助金	23,421,062	598,200	24,019,262
10府支出金		30,629,543	340,500	30,970,043
	1府負担金	18,154,576	73,000	18,227,576
	2府補助金	9,661,287	267,500	9,928,787
12寄附金		1,296,043	94,000	1,390,043
	1寄附金	1,296,043	94,000	1,390,043
13繰入金		13,131,568	902,000	14,033,568
	2基金繰入金	12,804,581	902,000	13,706,581
14繰越金		1	992,000	992,001
	1繰越金	1	992,000	992,001
15諸収入		101,352,809	1,100	101,353,909
	7雑収入	6,715,997	1,100	6,717,097

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
16市	債	90,115,000	5,080,000	95,195,000
	1市債	90,115,000	5,080,000	95,195,000
歳入合計		746,232,000	4,439,000	750,671,000

--	--	--	--	--

## 4 一般

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
		千円	千円	千円
2 総務費		38,984,000	562,000	39,546,000
	1 総務管理費	30,853,857	533,000	31,386,857
	10 総務施設整備費	1,910,149	29,000	1,939,149
3 文化市民費		26,788,000	156,000	26,944,000
	1 文化市民総務費	7,928,505	50,000	7,978,505
	2 文化費	3,263,896	12,000	3,275,896
	3 市民生活費	3,730,905	94,000	3,824,905
4 保健福祉費		308,088,300	916,000	309,004,300
	1 保健福祉総務費	60,957,588	22,000	60,979,588
	2 児童福祉費	71,376,144	840,000	72,216,144
	5 老人福祉費	40,697,238	54,000	40,751,238
6 産業観光費		92,216,000	187,000	92,403,000
	2 商工振興費	1,858,913	100,500	1,959,413
	5 観光費	795,026	86,500	881,526
7 計画費		17,351,000	565,000	17,916,000
	2 都市計画費	614,271	17,000	631,271
	6 住宅管理費	4,256,428	279,000	4,535,428
	7 住環境整備費	3,113,116	269,000	3,382,116
8 土木費		34,390,000	1,313,000	35,703,000
	1 土木総務費	5,797,306	114,000	5,911,306
	2 駐車場費	352,039	24,000	376,039
	4 道路特別整備費	6,467,447	250,000	6,717,447
	7 緑化推進費	2,583,666	925,000	3,508,666
10 教育費		47,919,000	367,000	48,286,000

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
	1教育総務費	25,892,792	363,000	26,255,792
	5幼稚園費	89,167	4,000	93,167
13諸支出金		40,770,000	373,000	41,143,000
	1公営企業費	38,622,000	373,000	38,995,000
歳出合計		746,232,000	4,439,000	750,671,000

--	--	--	--	--

第2表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総 務 費	1 総務管理費	—	0	総務管理事業	9,000
	10 総務施設整備費	—	0	総務施設整備事業	132,000
3 文化市民費	2 文化費	—	0	文化事業	12,000
	3 市民生活費	—	0	地域振興事業	94,000
	6 文化市民施設整備費	—	0	文化施設整備事業	3,295,000
4 保健福祉費	1 保健福祉総務費	—	0	民生事業	48,000
		—	0	民間社会福祉施設整備事業	239,000
	2 児童福祉費	—	0	児童福祉事業	450,000
	9 保健福祉施設整備費	—	0	保健衛生施設整備事業	123,000
6 産業観光費	2 商工振興費	—	0	産業振興事業	84,000
		—	0	商業振興事業	11,000
		—	0	伝統産業振興事業	17,000
	5 観光費	—	0	観光事業	87,000
	6 農業費	—	0	土地改良事業	4,000
	7 林業費	—	0	林業振興事業	21,000
	8 産業観光施設整備費	—	0	産業観光施設整備事業	8,000
		—	0		
7 計 画 費	1 計画総務費	—	0	都市づくり推進事業	12,000
	2 都市計画費	—	0	交通政策事業	203,000
	3 風致美観費	—	0	古都保存事業	30,000
	6 住宅管理費	—	0	市営住宅管理事業	661,000
8 土 木 費	1 土木総務費	—	0	土木総務事業	23,000
	3 道路橋りょう費	—	0	道路管理事業	9,000
		—	0	道路維持補修事業	791,000
		交通安全施設整備事業	50,000	交通安全施設整備事業	548,000
		道路改良事業	200,000	道路改良事業	432,000
		橋りょう改修事業	100,000	橋りょう改修事業	163,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	4 道路特別整備費	道路特別整備事業	1,000,000	道路特別整備事業	2,910,000
	5 河川排水路費	河川改修事業	50,000	河川改修事業	300,000
		幹線排水路改修事業	50,000	幹線排水路改修事業	173,000
	7 緑化推進費	—	0	公園緑地整備事業	18,000
		—	0	公共施設整備事業	167,000
	9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000	重要幹線街路整備事業	3,477,000
	10 土地区画整理費	—	0	区画整理幹線街路事業	181,000
	12 受託工事費	—	0	路面復旧受託工事事業	371,000
9 消 防 費	3 消防施設整備費	—	0	消防施設整備事業	12,000
10 教 育 費	1 教育総務費	—	0	教育総務事業	104,000
	5 幼稚園費	—	0	幼稚園運営事業	4,000
11 災 害 対 策 費	1 農林災害復旧費	—	0	農林災害復旧事業	91,000
	2 土木災害復旧費	土木施設災害復旧事業	83,000	土木施設災害復旧事業	859,000
		公共土木施設災害復旧事業	821,000	公共土木施設災害復旧事業	1,395,000

第3表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
平成26年度市営住宅建設費	—	0	平成27年度及び平成28年度	500,889

## 第4表 市債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補 正 後 の 額			
簡易水道事業費	630,000	△114,000	516,000	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)又 は消費貸 借の方法に よる。	%  8.0以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 については、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率	起債の日か ら据置期間 を含め30年 以内に、元 利均等その 他の方法に より償還す る。ただし、 財政の都合 その他によ っては、繰 上償還を することが できる。
総務施設整備費	886,000	18,000	904,000			
公営住宅整備費	1,277,000	460,000	1,737,000			
公園緑地整備費	432,000	925,000	1,357,000			
一般公共事業費	6,867,000	115,000	6,982,000			
水道事業出資金	204,000	373,000	577,000			
臨時財政対策債	43,272,000	2,297,000	45,569,000			
退職手当債	3,286,000	853,000	4,139,000			
減収補てん債	0	153,000	153,000			
計	90,115,000	5,080,000	95,195,000			